

## 1 2030年における地域のめざす姿

### ○戦略的な農林水産業が展開されている地域

広大で良質な生産基盤に恵まれた上北地域では、地域の中核を担う経営体が高他産業とも連携した活動を展開し、地域の経済を支える仕組みづくりや、担い手の育成、地域コミュニティの維持・活性化に取り組むなど、「地域経営」の視点を持ち合わせた意欲的な農林水産業が展開されています。

高い経営力を持った人財の育成を通して効率的な生産体制の構築が進められるとともに、土づくりが徹底された豊かな大地と、環境公共によって支えられた清らかな水から生産される安全・安心で高品質な農林水産物は、関係者が結集した販売戦略の展開により、地産地消の意識が醸成された県内消費者はもとより、国内外の消費者に愛されるブランドとして流通しています。

### ○強みを生かした魅力的な産業が育まれている地域

上北地域は、「ナショナルパーク<sup>※</sup>」として世界から認知されている十和田湖・奥入瀬溪流に代表される美しい自然や、豊かな食、歴史、文化、伝統工芸、そして先端的なエネルギー産業の集積など、地域ならではの貴重な魅力を有しています。

こうした地域資源を滞在しながら体験する、グリーン・ツーリズムやエコツーリズム、アートツーリズム<sup>※</sup>、エネルギーツーリズム<sup>※</sup>などを楽しむため、四季を通じて多くの国内外の旅行客が訪れています。

また、食の一大産地である上北地域では、農商工と研究機関相互の技術・情報交流が図られ、地元食材を活用した魅力的な商品や消費者ニーズを踏まえた新たな特産品の開発、産地ならではの外食メニューの提供など、食でつながる産業が発展しているほか、安定した風況やバイオマス資源が豊富であるといった地域特性を生かした、周辺環境や景観と調和した形での再生可能エネルギーの導入が進んでおり、クリーンエネルギーの供給拠点となっています。

特にむつ小川原開発地区を中心に、風力発電施設、太陽光発電施設、原子燃料サイクル施設、核融合関連施設、原子力人財育成・研究機関などが集積し、エネルギー産業の拠点化が進展することで、地元の雇用の場が拡大しています。

※ナショナルパーク：政府が策定する「明日の日本を支える観光ビジョン」で掲げられる世界水準の国立公園のことです。環境省が進める「国立公園満喫プロジェクト」として、十和田八幡平国立公園のほか全国7箇所の国立公園において、2020年までのナショナルパークとしてのブランド化をめざし、

取組が進められています。

※アートツーリズム：美術館などの展示施設や、野外彫刻などの芸術作品を巡ることを目的とした観光活動のことです。

※エネルギーツーリズム：エネルギーに関する造詣を深めることを目的に、学びの場としてエネルギー関連施設を巡ることを目的とした観光活動のことです。

## ○地域ぐるみで実現する安全・安心な共生社会

人口減少や高齢化による課題を克服するため、地域では住民、企業、NPO、市町村などが連携し、生活を維持するために必要となる交通弱者への対応や除雪、高齢者の見守り、空き家の活用、防災などの活動に自発的に取り組む共生社会が実現されています。

成熟した地域コミュニティと東日本大震災の被災経験を基に築かれた強固な防災対策が施された、災害に強く自然豊かな住空間の下、一人ひとりが生きがいを持って安全・安心に暮らすことができる環境が維持されており、健康面においても保健・医療・福祉が連携した包括ケアシステムを通じての予防に重点を置いたところと体の健康づくりが進められています。

## ○地域を守り育てていく「上北人」が活躍する地域

上北地域に魅せられ、自ら行動し、関係者の協力を得ながら、夢を形に変えていく人財「上北人」が数多く活躍しています。

地域が培ってきた伝統を次世代に引き継いでいくための活動に力が入れられており、地元への誇りと愛着を感じる子どもたちが育まれています。

良質な食材と風光明媚な自然、魅力的な生業が存在する上北地域は移住先としても支持されており、関係人口が拡大する中、首都圏等からの人財の還流と定着が進んでいます。

子どもたちの成長や、移住者の上北地域への定着などにより、更なる「上北人」が生まれ、地域を支えています。

## 2 地域の概要、特性と課題 ～めざす姿の背景～

### (1) 地域の概要

#### ○十和田湖に代表される豊かな水域と肥沃な大地が広がる地域

上北地域は、北部は陸奥湾、東部は太平洋に面し、西部には八甲田山系が連なり、中央部から東部の太平洋岸にかけて平坦な台地と平野が広く分布しています。

南西部の秋田県との県境には十和田湖、北東部太平洋岸付近には小川原湖を始めとする数多くの湖沼が存在しています。

地域の南部には、十和田湖に源を発し太平洋へ注ぐ、流域住民が「母なる川」として守り育ててきた奥入瀬川が流れており、地域に潤いと恩恵をもたらしています。

奥入瀬川からは藩政時代に開発が始められた人工河川である稲生川が分岐しており、現在でも十和田市のほか、周辺6市町の農業用水として利用されています。

気候としては、春の終わりから夏にかけて冷たく湿った偏東風（ヤマセ）が吹くことがあります。北部や山間部を除いては、冬は晴天の日が多く、県内では雪が少ない地域となっています。

面積は、約2,127平方キロメートルであり、県内全体の約22%を占めています。

### ○空港や新幹線駅を有する交通の要衝

道路は、幹線として、みちのく有料道路や国道4号、国道102号などがあるほか、国道45号上北道路、国道279号下北半島縦貫道路（野辺地IC～横浜吹越IC）が順次供用されています。また、国道45号上北天間林道路、国道279号下北半島縦貫道路及び国道103号青樫山バイパスなどの整備が進められています。

鉄道では、東北・北海道新幹線、青い森鉄道、JR大湊線が運行されています。

東北新幹線七戸十和田駅や三沢空港を有しており、陸と空の両面において本県の交通の要衝となっています。

### ○豊富な農林水産物の生産地

上北地域では、清浄な水と健康な土づくり運動により育まれた肥沃な土壌を生かして、米のほか、ごぼう、ながいも、にんにく、だいこんなどの野菜が大規模に栽培されており、全国的な産地として知られています。

畜産は、乳用牛、肉用牛、豚の飼養頭数が県全体の半数以上を占めるなど主要な産業になっており、良質な生乳や食肉、鶏卵などが生産されています。

水産物は2017（平成29）年12月に地理的表示保護制度（GI）の登録を受けた「小川原湖産大和しじみ」を始め、十和田湖のヒメマス、三沢沿岸のホッキ貝、陸奥湾のホタテ、ナマコなど全国的にも知名度を有する産品が水揚げされています。

### ○国内有数のエネルギー関連施設の集積地

むつ小川原開発地区（六ヶ所村）には、蓄電池併設型ウインドファーム<sup>\*</sup>を含

む風力発電施設、国内最大規模のメガソーラー発電所に加え、国家石油備蓄基地や原子燃料サイクル施設が立地しており、多様なエネルギー関連施設が集積しています。

同地区では2017（平成29）年に開設された県量子科学センターや核融合関連施設を始めとする研究機関において核融合、量子科学、放射線に関する最先端の研究開発が行われており、エネルギーを基軸とした産業振興と学術研究が進展しています。

このような立地を生かし、エネルギー関連施設を学びの場としても活用するため「次世代エネルギーパーク」として運営しており、エネルギーツーリズムといった新たな視点での取組が期待されます。

※蓄電池併設型ウインドファーム：風力発電設備と蓄電池を合わせて電力量を制御し、調整した電力を供給する風力発電事業者のことで。

## ○自然や文化が多彩な観光地

上北地域には、環境省による国立公園満喫プロジェクトに選定された十和田湖、奥入瀬溪流や遠浅で気軽にカヤックなどのアクティビティが楽しめる小川原湖などの自然の魅力を体感できる観光地のほか、様々な泉質の温泉にも恵まれており、国内外から多くの旅行者が訪れています。

特に、奥入瀬溪流においては、国と地域が協力する形で自然保護と利活用（観光振興等）を両立するための取組が進められています。

また、2016（平成28）年に第20回ふるさとイベント大賞内閣総理大臣賞を受賞した桜流鏝馬や日米交流が楽しめるアメリカンデーなど地域の特色を生かしたイベントも盛んであり、十和田バラ焼き、三沢ほっき井、横浜菜の花ドーナツなどといった地元ならではの魅力的な食メニューの提供にも力が入れています。

## （2）地域の特性と課題

### ○構成市町村ごとの人口と世帯数

上北地域の人口は、20万529人で、県全体の約15%を占めており、このうち、十和田市と三沢市で全体の半数を超えています。（表1）

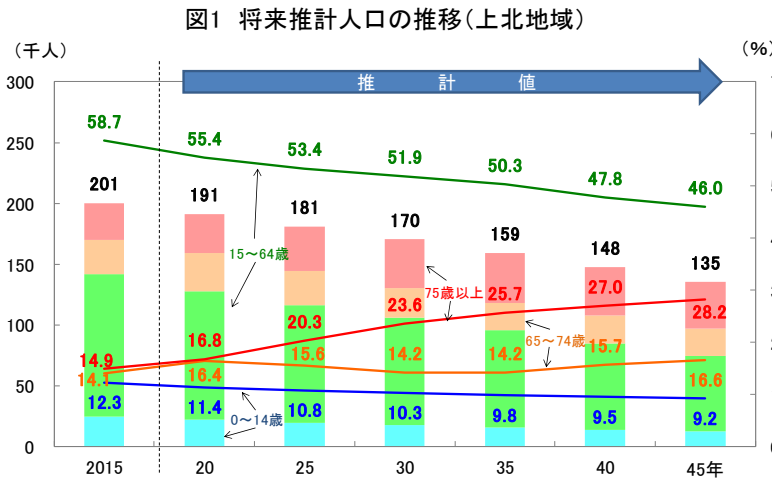
表1 構成市町村の人口・世帯数

	十和田市	三沢市	野辺地町	七戸町	六戸町	横浜町	東北町	六ヶ所村	おいらせ町	合計
人口(人)	63,429	40,196	13,524	15,709	10,423	4,535	17,955	10,536	24,222	200,529
世帯数	25,487	16,367	5,565	5,572	3,570	1,785	5,974	4,683	8,658	77,661

資料：総務省「平成27年国勢調査」

## ○将来推計人口

上北地域の人口は、2030年の時点では17万408人と、2015（平成27）年と比べ約3万人減少するものと推計されています。また、2030年には生産年齢人口割合が総人口の51.9%まで減少、前期高齢者人口は14.2%まで増加し、後期高齢者人口は23.6%まで増加する見込みです。（図1、表2）



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「市町村別将来推計人口(平成30年3月推計)」

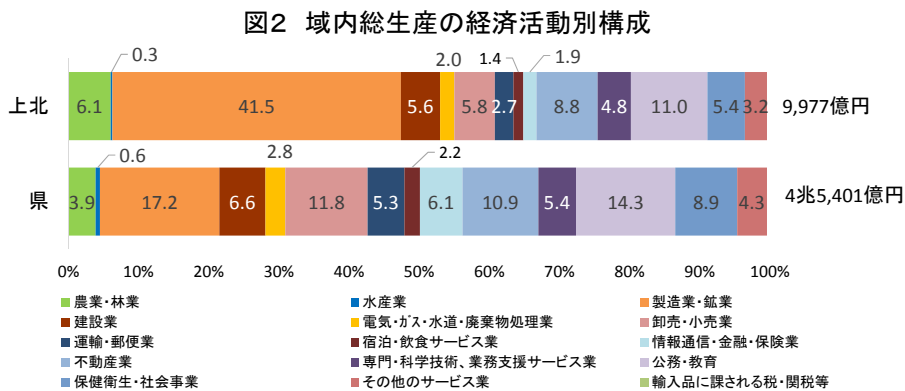
表2 構成市町村別将来推計人口

	2015年	2030年	2045年
十和田市	63,429	53,692	41,907
三沢市	40,196	34,956	28,757
野辺地町	13,524	10,735	7,829
七戸町	15,709	11,843	8,227
六戸町	10,423	9,591	8,278
横浜町	4,535	3,479	2,517
東北町	17,955	14,329	10,657
六ヶ所村	10,536	8,791	6,955
おいらせ町	24,222	22,992	20,275
計	200,529	170,408	135,402

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成30年3月推計)

## ○域内総生産の経済活動別構成

域内総生産は9,977億円となっており、県全体の約22%を占めています。内訳を見ると、「製造業・鉱業」の割合が最も高く、次いで、「公務・教育」、「不動産業」、「農業・林業」の割合が高くなっています。県全体と比べると「製造業・鉱業」、「農業・林業」の割合が高く、「卸売・小売業」、「運輸・郵便業」、「情報通信・金融・保険業」などの割合が低くなっています。（図2）

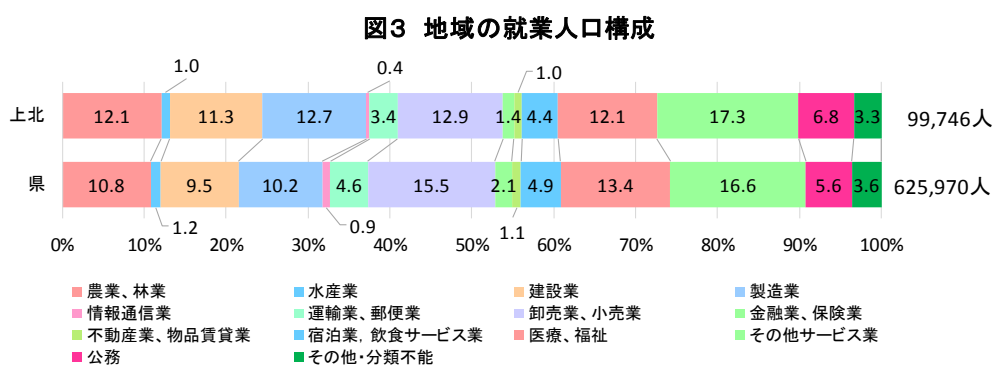


資料：県企画政策部「平成27年度市町村民経済計算」

## ○就業人口構成

就業人口は9万9,746人で、県全体（62万5,970人）の15.9%となっています。内訳で見ると、「その他サービス業」の割合が最も高く、次いで、「卸売・小売業」、「製造業」の割合が高くなっています。

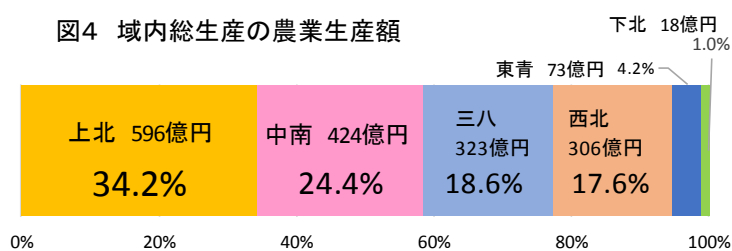
県全体と比べると、「製造業」、「建設業」、「農業、林業」の割合が高く、「卸売・小売業」、「医療・福祉」、「運輸業・郵便業」の割合が低くなっています。（図3）



資料：総務省「平成27年国勢調査」

## ○農業生産額

上北地域の農業生産額は、596億円となっており、県全体の34.2%を占め、県内で最も高くなっています。（図4）



資料：県企画政策部「平成27年度市町村民経済計算」

## ○主要野菜作付面積

ごぼう、ながいも、にんにくなどの多くの品種において、県全体の半数以上の作付面積を上北地域が占めています。（表3）

表3 主要野菜・水稲作付面積 (単位:ha)

	ごぼう	ながいも	だいこん	にんにく	にんじん	ばれいしょ	キャベツ	ねぎ	こかぶ	水稲
上北	1,535	1,354	1,300	1,034	492	315	142	99	91	7,290
県全体	1,926	2,010	1,876	1,714	634	468	175	308	97	42,600
割合	79.7%	67.4%	69.3%	60.4%	77.7%	67.4%	81.6%	32.1%	94.0%	17.1%

資料：県上北地域県民局地域農林水産部(2016(平成28)年)

## ○主要家畜飼養頭羽数

乳用牛、肉用牛、豚の飼養頭数の県全体の半数以上を上北地域が占めています。（表4）

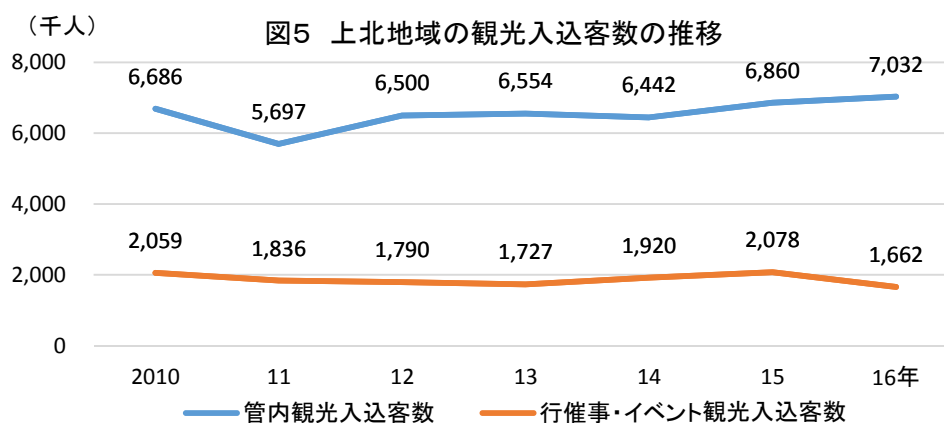
表4 主要家畜飼養頭羽数 単位：頭(牛・豚)、羽(鶏)

	乳用牛	肉用牛	豚	採卵鶏	肉用鶏
上北	9,000	36,460	244,000	2,413,850	3,553,170
県全体	11,900	55,700	370,300	6,737,900	7,722,500
割合	75.6%	65.5%	65.9%	35.8%	43.0%

資料：県上北地域県民局地域農林水産部(2017(平成29)年)

## ○観光入込客数

観光入込客数は、2011（平成23）年度、東日本大震災の影響により大きく減少しましたが、近年は増加傾向にあり、震災前の水準まで回復しています。2015（平成27）年度の行催事・イベント観光入込客数の増加は、B-1グランプリ in 十和田が大きく影響しています。（図5）

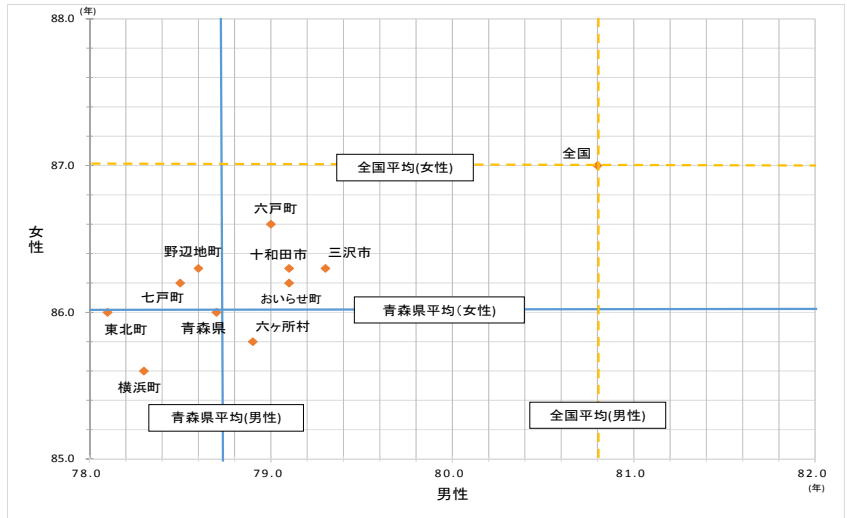


資料：県観光国際戦略局「青森県観光入込客統計」

## ○生活面

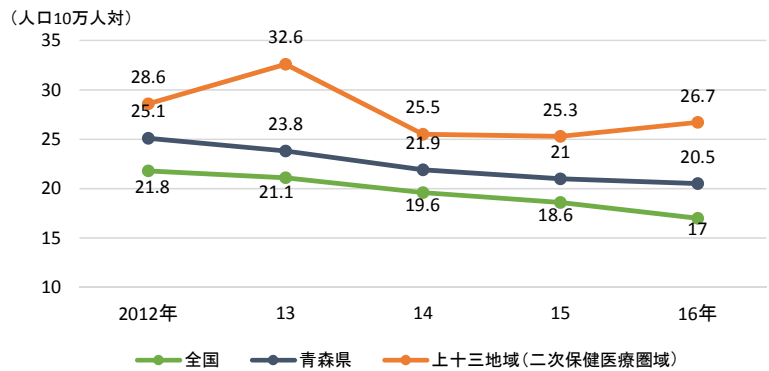
生活面では、県内他地域と同様に社会減に加え、出生数の減少による、人口減少、高齢化などが進行していること、自殺による死亡率が比較的高いことを踏まえるとともに、東日本大震災の教訓を生かし、誰もが安全で安心して暮らせる地域づくりを進める必要があります。（図6、図7）

図6 市町村別平均寿命



資料：厚生労働省「平成27年市区町村別生命表」

図7 全国・県・上十三地域の自殺死亡率の推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」

※上十三地域の構成市町村は、十和田市、三沢市、野辺地町、七戸町、六戸町、横浜町、東北町、六ヶ所村である。

### 3 今後5年間の取組の基本方針と主な取組

#### (1) これからの農林水産業を支える基盤と稼ぐ仕組みづくり

人口減少と高齢化が進む状況においても、持続的に上北地域の農林水産業を成長させていくため、新たな担い手の確保や地域の中核を担う経営体の育成に加えて、地域コミュニティの活性化を図るとともに、経済のグローバル化や労働力不足に対応した野菜・畜産などの生産体制の強化や、担い手への農地の集積・集約化を推進します。

また、消費者ニーズに対応した質の高い農林水産物の安定供給とブランド力の向上を図り、産地直売施設などを生かした地産地消の推進と新たな市場への販路拡大に取り組みます。



### 【主な取組】

- ①「地域経営」の推進による担い手の確保・育成と地域コミュニティの活性化
- ②労働力補完体制の整備と省力化に向けた機械・施設の導入の促進
- ③担い手の高生産性農業の実現に向けたほ場整備の推進
- ④土づくりやGAP等の推進による安全・安心で高品質な農林水産物の安定生産
- ⑤商品開発の促進や組織活動の強化による地産地消の推進とブランド化による国内外への販路拡大

### (2) 地域の資源や強みを生かした魅力あるしごとづくり

上北地域の強みである豊富な農林水産物を生かした農商工や研究機関の連携による食産業の振興、美しい自然、温泉、食、歴史、文化などの地元ならではの資源を生かした魅力ある観光地づくり、風力発電等の再生可能エネルギー施設や原子燃料サイクル施設を始めとする多様なエネルギー関連施設の集積を生かしたエネルギー関連産業の振興に取り組みます。

### 【主な取組】

- ①農商工業者・関係機関等の連携による地元食材を生かした食関連産業の振興
- ②国立公園満喫プロジェクトを契機とした十和田湖・奥入瀬溪流観光の活性化
- ③三沢空港や東北新幹線七戸十和田駅などの交通利便性を生かした、四季を通じて楽しめる周遊観光の推進
- ④インバウンドもターゲットに、地域の暮らしを体験するまち歩きや民泊、自然、風土、歴史（北前船等）、文化（馬等）、食などに焦点を当てた、新たな視点での観光コンテンツの磨き上げと情報発信の強化
- ⑤DMO等を主体とした、地域の連携による観光地づくりの推進とこれを支えるガイド等の観光人財の育成
- ⑥多様なエネルギー資源・関連施設を生かした関連産業の振興

### (3) 安全・安心で健康に暮らせる地域共生社会づくり

人口減少や高齢化が進行する中で、地域で住民を支え合う地域コミュニティを強化し、災害に強い地域づくりを進めるとともに、地域住民の健康づくりなどに取り組み、地域共生社会づくりを推進します。

### 【主な取組】

- ①保健・医療・福祉包括ケアシステムを基盤とした、市町村・地域との協働による健康に暮らせる地域づくり
- ②住民のヘルスリテラシー（健やか力）の向上による生活習慣の改善
- ③ゲートキーパーの育成などを通じた地域社会で取り組む自殺予防対策の推進
- ④自然災害や感染症発生時における危機管理体制の強化
- ⑤災害に強い地域づくりに向けた防災公共の推進、重点道の<sup>※</sup>駅として選定された道の駅よこはまエリアでの防災拠点の整備促進
- ⑥セーフコミュニティ<sup>※</sup>の理念の普及

※重点道の駅：地域活性化の拠点となる企画の具体化に向け、今後の重点支援で効果的な取組が期待できるものとして国土交通省が選定する道の駅のことです。

※セーフコミュニティ：事故によるけが、犯罪、暴力、自殺などを偶然の結果として捉えるのではなく、科学的なデータに基づく適切なプログラムで予防し、改善につなげていくために、行政、民間団体、地域住民など多くの主体の協働により、地域ぐるみで行う取組のことです。

### （４）上北の明日を創る人財の確保・育成とネットワークづくり

これからの地域づくりを進める上で人財は何よりも重要であり、地域全体で育んでいく必要があるため、地元への強い想いを抱き、夢を形に変えていく、地域の核となる人財の育成や活動を円滑にするためのネットワークづくりを支援するとともに、次世代の地域を担う子どもたちを地元への愛着と誇りを持った人財に育てるための取組を推進します。

また、活力ある地域づくりに必要となる人財を確保するため、若年者の定住や大都市圏からの移住の促進などによる人財の還流に向けた取組を進めます。

### 【主な取組】

- ①地域を理解し、関係者と協力しながら課題を解決できる人財の育成
- ②地域づくりに取り組む人財や団体等の活動を円滑にし、連携した取組を支えるネットワークづくりの推進
- ③地域への理解と愛着を深めるための学習の場の提供
- ④地域が育んだ人財の定住と首都圏等からの移住の拡大による人財の還流の促進